

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 11 月 27 日現在

機関番号：32305

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2011～2014

課題番号：23653165

研究課題名(和文)国際結婚の子育て支援について

研究課題名(英文)Childcare support of the mixed marriage child

研究代表者

千葉 千恵美(Chiba, Chiemi)

高崎健康福祉大学・人間発達学部・教授

研究者番号：00352550

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 900,000円

研究成果の概要(和文)：国際結婚児の子育て支援の研究調査を行った。日本国内保育所(園)23681園中無作為抽出2368園にアンケート調査を行った。回収率41.2%976園の回答で有効回答総園児数95807名で国際結婚児は1697名、園平均総園児数は98.1名1園の国際結婚児平均1.7名となった。

結果・考察：1.現在困っている事では「コミュニケーションが問題」264園、2.対応に工夫や配慮している事では「伝達工夫・おたより帳活用」249園、3.子育て支援に望む事では「日本に適應するための教育」102園であった。今後は行政が担えない部分をNPO法人や地域国際交流・センター等を活用し外国籍の親相談機能の充実が必要である。

研究成果の概要(英文)：This study is childcare support of the mixed marriage child for gardens. I randomly selected this study from the gardens 23681 facilities of the county, and picked 2368 gardens and performed on investigation by the questionnaire. The recover had answered from 41.2% 976 gardens average total childcare were98.1people.The mean number of mixed marriage children in the 1 garden was 1.7 people. The following results were shown from a questionnaire result. Question 1. 264 gardens where they are problems of the communication to be troubled with current correspondence.Qestion2. Doing invention and consideration for correspondence. Invention 249 gardens such as using invention of transmission the interpreter dispatch, the letter book.Qestion3.Eucation 102 gardens of fit Japan was shown to hope for child support, the family support of the mixed marriage. Administration and NPO corporation, association of international exchange and international exchange center.

研究分野：児童家庭福祉 子育て支援で、児童虐待防止に向けた保育職を含む専門職の役割について研究をしている。

キーワード：国際結婚児 日本国内 保育所(園) 役割機能 保育士(者) 地域連携

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 18 日

機関番号 32305
研究種目 挑戦的萌芽研究
研究期間 2011～2014
課題番号 23653165
研究課題名 (和文) 国際結婚の子育て支援について
(英文)* This study is a present conditions investigation into child care support of the mixed marriage child

研究代表者氏名 (フリガナ) チバ チエミ
(漢字等) 千葉 千恵美
(英語)* (姓) Chiba* (名) Chiemi
所属研究機関 高崎健康福祉大学
部局 008 (番号)
職 * 教授研究者番号 00352550
交付決定額 (研究期間全体) (直接経費) 900,000 円

(2)研究成果の概要(和文): この研究は、国際結婚児の保育所(園)に向けた子育て支援の現状調査である。対象は国内保育所(園)23681園中 2368園系統的抽出し、記述回答式アンケート調査を行った。回収率は41.2%、976園の回答を得た。有効回答総園児数 95807名、国際結婚児 1697名であった。1園の国際結婚児平均人数は1.7名で、記述検討には保育者記述内容の共通カテゴリーを内容別に分類し分析をした。結果では質問1「困っている事は何か」は、コミュニケーション問題(264園)、「生活習慣や文化の違いの戸惑い」(122園)の回答があった。質問2「どのような対応を行っているか」は、「情報交換に配慮」(85園)、「日本社会への適応を推進」(54園)であった。質問3「国際結婚の子育て支援・家族支援に望む事は何か」は、「日本に適応するため教育」(102園)であった。今後課題は子育て支援を行政とともに、他機関、NPO法人、民間団体、国際交流センター等が協力して行う事が大切である。

研究成果の概要(英文): This study is a present conditions investigation into child care support of the mixed marriage child. The object is 23,681 places of nursery schools (garden) in Japan..I performed description answer-style questioner survey for systematic 2,368 places that we extracted. A recovery was 41.2% and obtained the answer from 976 places. The numbers of the total kindergarteners in the effective answer 95,807 people; the mixed marriage children were 1,697 people in ward .The mean number of people of the mixed marriage child of one nursery school was 1.7 people. We used a content analysis for the examination about description contents. I classified description contents of the children's nurse in a common category and, as a result, was (122 places) answer for a communication problem (264 places), "different embarrassment of a lifestyle and the culture" by an answer of "being troubled with a foreigner kindergartener now" of question 1.

The answer of Question2 "what kind of, supported" were "promotion of communication and share information (85 places), "adaptation to the Japanese society" (54 places). In Question 3 "wishing for child care support ", it was "education to adapt to Japan" (102 places). It will be important in future that a local university, NPO corporation, a local international exchange center fielder cooperate as well as administration, and the problem performs child care support.

(3)研究分野: 児童家庭福祉 子育て支援 児童虐待防止にむけた専門職の役割と子育て支援の研究

キーワード: 国際結婚児 子育て支援 保育所(園) 地域連携

1. 研究開始当初の背景

国際結婚の増加や就労のために移住する等の事情から、国内で生活する国際結婚児や外国籍の子ども・親に向けた支援が保育現場で必要になった。特にリーマンショック後工場閉鎖に伴い就労数は減ったが、外国籍労働者を受け入れる大規模工場地域では知人、親族を頼って来日する外国籍の人達が現在も存続している。そして地域の一部が外国籍の人達にとって生活エリアとなっている。就労を目的とした場合、言語的な関わりを重視しない工場の部品作り等就労形態が多く、言語習得が後手になっている外国人達も少なくない。そのため言葉の問題が子育てに影響することも増え、地域で外国籍の家族や親子を支援する必要がでてきた。

2. 研究の目的

今回の調査は、日本国内 46 都道府県における国際結婚児の子育て支援状況を調査し、現状課題を明らかにする事である。当研究においては、大学倫理審査委員会(第 2403 号)の許可をうけている。また科学研究費萌芽研究(23653165)にて調査研究を行った。

3. 研究の方法

2012 年 11 月から 12 月 2 か月間、国内保育所(園) 23,681 園((公立・私立を含む))以下園)から系統的抽出法を用いて 10 園おきに抽出を行い、2368 園を選出し、園にアンケート調査の依頼と発送を行った。調査項目については群馬県内の保育現場を対象にした内容調査(先行研究として第 65 回日本保育学会で発表)と同様の調査質問票を用いた。アンケート調査内容は、園の特性や園児、外国籍の子どもや国際結婚児に向けた支援のための記述データと自由記述として回答を求めた。自由記述については 3 つの問いを提案した。アンケート調査内容は以下のとおりである。

(1) 園の特徴(保育所園)・幼稚園、認定こども園・公立・私立、総園児数)

(2) 国際結婚している子どもの人数

(3) その子どもについて年齢、性別、家族構成

(4) 自由記述では、以下の回答内容をカテゴリーに分類し集計を行った。

困っていることはなにか

どのような対応を行っているか

国際結婚の子育て支援・家族支援に望むことは何か

4. 研究成果

(1) 集計結果について

(1)回収率は国内保育所(園)から 976 園 41.2%あった。内訳は、公営民間施設 20 園、公立保育所(園)606 園、私立保育所(園)252 園、無回答 20 施設(園)であった。

(2)有効回答の園の総園児数は、95807 名で、外国籍児と国際結婚児は 1697 名、割合は 1.7%であった。この調査においては、解答した保育士の平均年齢は、53.3 歳、女性が大半で園長の役職であった。園の平均総園児数は 98.1 名で 1 つの園の国際結婚児の平均数は 1.7 名であった。

(2) 自由記述についての分析

困っていることは何か

一番多く示された問題は「コミュニケーションの問題」で 264 園であった。次に上げられたのは、「生活習慣や文化の違いの戸惑い」で 122 園)らの回答があった。「特に困っていない」で 255 園の回答があり、外国籍でも日本語が堪能であり、父母のどちらからが日本人ということが背景にあり特に困った状況がないということが示された。

「どのような対応を行っているか」

「情報交換に配慮」85 園がおたより帳の工夫やひらがな、ローマ字、漢字にルビを振る等伝えやすい工夫をしていた。また「日本社会への適応を推進」(54 園)では、園で行われる日本伝統的行事への参加を促す

等日本文化への理解を推進していた。「支援生活の活用」(46園)では、生活に関する金銭的給付等受けられるように相談機関を通じて、支給できるよう国、都道府県、市町村からの経済的な支援策が上げられた。

「国際結婚の子育て支援・家族支援に望むことは何か」

「行政や地域における支援」(75園)で、問2で明確になった支援制度活用と同様に、国が行っている外国籍の家族支援や具体的な支援活動の必要性を示していた。園で対応しきれない支援については、地域の国際交流協会、又国際交流センターが具体的な親支援を行い、園と連携していながら外国籍の親支援策を行っていた。

.(3)国際結婚児、外国籍児の支援現状と課題

国際結婚児の1園の平均受け入れ人数は、群馬県の2.6名に比較すると、東京・神奈川県は3.8名と多かったが、国内調査では、外国籍・国際結婚児の割合は1.7名となり、60人園児に1名存在していた。この内容からすると殆どの園において外国籍・国際結婚児を抱えている事が明確になった。調査結果からを園では以下の項目にむけた支援が必要である。

一番多い課題は、コミュニケーションと文化的違いであり、殆どの園では困っていた。具体的な工夫には、それぞれの各園が、入所している国際結婚児にむけて個別的に担当保育士がおたよりにはルビをふる、ローマ字で記載するなどわかりやすい方法で記述する等の支援を行っていた。保育士の中には母親の母国語や英会話を習う等の努力をしている人もいた。コミュニケーションや文化的違いについての課題は、行政や地域における援助体制を充実させる事であった。外国人向けの子育て相談窓口、精神的な問題等のために関連相談機関との連携、園等への通訳派遣については、充分とは言

えない状況であった。園の一部では、地域に存在する国際交流協会、国際交流センター等に相談を依頼し、言葉の問題や必要な支援が出来るような体制を国際交流協会、国際交流センターに求めている。国際交流協会の一部は行政の委託によって設立されたものだが、大半が民間、NPO法人による運営で成り立っていた。相談する側からすると母国語を話せるスタッフがいる事や常時スタッフを常駐させる配置対応を行う事で細かい支援がなされていた。

研究資金の一部で視察見学した浜松国際交流協会も、その1つであった。具体的な内容には、園で対応が難しい問題が生じた場合、地域にある国際交流協会に園が依頼し、外国籍の親支援むけに相談にのっていた。また同様に横浜国際交流協会でも、中国籍の母親向けに、日頃子どもに持たせるお弁当の作り方等、日本人の母親とスタッフが協力しながら、交流を持ち共に子育てができる体制づくりを整え、外国籍の母親が孤立しない方法を取っていた。このように行政で対応出来ない事を園が、国際交流協会に依頼し連絡を取る形で外国籍の母親相談を引き受け、支援が展開していた。又国際交流協会は、母親の状況如何によっては医療機関を紹介し、スタッフが母親に同行していた。特に精神的な疾患を抱えた母親には精神科クリニックへの治療につなぐ支援も行っていた。スタッフには母国に精通した日本人、同国籍のスタッフ等丁寧な支援体制が出来ていた。

スタッフの一人は、日本の教育で援助技術を学び、学んだ知識と技術を社会福祉士・精神保健福祉士等資格取得を生かした、外国籍の子どもと親へのソーシャルワーク実践を行っていた。園で互いの意思疎通ができず、やり取りが出来ない場合も同様に、外国籍と保育士の間を取り持つ等仲介役を行い、互いの意思疎通が出来る架け橋をし

ていた。このことは地域で外国籍の支援方法に今後役立つ支援方法と言える。

(4)外国籍の子どもや親支援の現状

保育現場の調査では、来日する外国籍の母親達は、日本の文化や習慣に合わせようと努力している反面、日本の文化を知らずに来日しており、言語が大きな壁になっていた。保育現場としても、この壁を取り除く努力はしているものの、多様な国籍を持つ子ども達の状況に外国籍の子ども達、親達を受け入れ殆どの保育現場が苦慮している状況であった。

日本はグローバル社会を目指している中で、今後増え続ける外国籍の子ども達や親達を行うためにも保育現場を支援しなければならない。1つは言語的な問題を抱えている外国籍の親支援である。2つめには、保育現場の内容を知っている通訳ボランティアの育成と通訳派遣の支援体制づくりである。同時に外国籍の親や家族に向けては、地域で開催されている日本語教室の活用で、日本語によるコミュニケーションを習得していく必要が大切となる。3つめには出身国の文化を知るための交流機会に参加し地域交流を行政、地域の民間団体、ボランティア、NPO 法人、国際交流協会、国際交流センター等連携し、地域独自の支援（ペレントレーニング）を行うことである。

4つめには、おたより帳の記述を工夫しながら外国籍の母親の言語を学ぶ等の努力をすること。特に書類の手続きや給付等の扱等は外国籍の親には難しく、場合によっては、保育士が行政の窓口へ同行する支援もあった。保育現場では、このように全ての問題が持ち込まれ、そのためのどこにどのようにつながるかネットワークによる支援体制が必要となる。また保育現場としての限界もあり、相談内容においては、生活と深く関係する経済的問題等、夫婦関係、子育ての問題、生活習慣等、問題野状況を詳細

に理解する事は難しくコミュニケーションが取れない事が多く、問題を複雑化していた。この場合は法制度や治外法権に詳しい専門家による助言と支援が必要となる。また精神的問題を抱える場合も同様で、医療に詳しい相談員や医療機関につなげる等、症状に合わせて迅速に対応でき、また受診できるクリニック等を知っておく事も子育て支援や家族支援となる。

園で行っている独自の取り組みでは、保育士対象に、入所している親の文化、習慣を学ぶ等の研修も独自で行っていた。このように受け入れ側の体制も支援体制をつくる上では重要な事項である。

地域で、国籍を超えた家族交流ができる集いの場と互いの文化交流ができ、垣根を越えて語れる場所提供を作ることが今後ますます必要であると言えよう。

国際結婚の子育て支援が問われる中で園の役割、地域の支援体制づくりが課題である。

5. 主な発表論文等

【雑誌論文】(計2件)

Chiemi Chiba, Toshiyuki Watanabe Munehiro Hirayama
Childcare support at nursery schools in Japan: current services and future needs
Community Practitioner, Vol.84 No10
pp25-28 2011 査読有

千葉千恵美 渡辺俊之 平山宗宏
群馬県における国際結婚児支援の課題 保育所(園)と幼稚園における支援の現状調査から - 高崎健康福祉大学総合福祉研究所紀要 健康福祉研究 9 巻第 2 号 pp29-38
2012 査読有

【学会発表】計9件

Chiemi Chiba Toshiyuki Watanabe Munehiro Hirayama
Collaborative Family Healthcare for infants and their parents
13th Collaborate Family Healthcare Association Sheraton Hotel Philadelphia in U.S.A 2011 October

千葉千恵美 渡辺俊之 平山宗宏

国際結婚児への子育て支援 保育現場からのアンケート調査 群馬県内の保育現場調査からー 日本保育学会第 64 回 玉川大学 2011 5 月 口頭発表

千葉千恵美 渡辺俊之
国際結婚児への子育て支援 保育現場からのアンケート調査 事例検討を通じて得られた地域ネットワークにより支援体制の必要性 日本保育学会第 65 回 東京家政大学 2012 5 月 口頭発表

千葉千恵美
地域子育て支援の実践 活動から得られた学生の学びを通してー
全国保育士養成協議会第 51 回研究大会
京都文教大学・京都文教短期大学 2012 9 月 口頭発表

千葉千恵美 渡辺俊之
国際結婚児の子育て支援 現状と課題について全国調査
日本保育学会第 66 回 中村学園大学・短期大学部 2013 年 5 月口頭発表

千葉千恵美
国際結婚児の現状と課題に関する全国調査
日本家族療研究・家族療法学会 2013 年 6 月
タワーホール船堀 口頭発表

千葉千恵美
保育者養成における地域子育て支援の役割
全国保育士養成協議会第 52 回研究大会
サンポールホール高松 香川国際会議場
2013 年 9 月 ポスター発表

千葉千恵美 渡辺俊之
国際結婚の子育て支援 現状課題について
全国調査 その 2 -
日本保育学会第 67 回 大阪総合保育大学
2014 年 5 月 口頭発表

千葉千恵美
保育者養成における地域子育て支援の役割
その 2 -国際結婚および外国籍の園児への支援から学ぶー
2014 年 9 月 ホテルニューオータニ博多
ポスター発表

著書 <計9件>

千葉千恵美 保育ソーシャルワークと子育て支援 久美出版社 pp33-51 2011

千葉千恵美共著 寺見陽子編著
子育て・子育て支援学 保護者支援と子育て支援の理論と実際 保育出版社 pp63-64 2011

千葉千恵美共著 杉本敏夫 豊田志保監修

考え・実践する保育相談支援 保育出版社 pp129-134 2012

千葉千恵美共著 杉本敏夫 豊田志保監修
相談援助 保育出版社 pp19-22 2013

千葉千恵美共著 林邦雄 谷田貝公昭監修
中野由美子編著 家庭支援論
pp145-156 一藝社 2013

千葉千恵美共著 流石智子監修 浦田雅夫
編著 知識を生かし実力をつける子ども家庭福祉 保育出版社 pp20-22 pp71-73
pp151-152 2014

千葉千恵美共著 山本晴伸 白幡久美子
編著 保育士をめざす人の家庭支援
株みらい pp120-142 2014

千葉千恵美共著 伊達悦子 辰巳隆編集
改訂 保育士をめざす人の児童家庭福祉
株みらい pp188-205 2015

千葉千恵美共著 日本保育ソーシャルワーク学会編 理論と実践 保育ソーシャルワークの世界 pp44-55 晃陽書房 2015

取得状況(計0件)

名称：
発明者：該当なし
権利者：該当なし
種類：なし
番号：なし
出願年月日：なし
取得年月日：なし
国内外の別：なし

〔その他〕
ホームページ等 なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者
千葉千恵美(chiemi chiba)
高崎健康福祉大学・人間発達学部・教授
研究者番号：00352550